

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月26日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧原 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	189,296	18.9	8,859	20.8	9,919	12.3	6,306	13.9
2022年3月期第1四半期	159,220	△3.9	7,334	41.4	8,831	36.6	5,535	27.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 18,096百万円 (723.6%) 2022年3月期第1四半期 2,197百万円 (△87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.21	—
2022年3月期第1四半期	18.62	18.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	737,306	472,537	62.4
2022年3月期	723,073	460,643	62.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 460,191百万円 2022年3月期 449,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	19.00	—	20.00	39.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	370,000	13.6	15,000	△3.7	15,500	△11.0	9,000	△9.6	30.26
通期	760,000	11.8	30,000	1.9	31,000	△5.0	18,500	5.7	62.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	304,357,891株	2022年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,961,054株	2022年3月期	6,960,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	297,396,837株	2022年3月期1Q	297,382,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔当第1四半期連結累計期間の概況〕

当第1四半期連結累計期間における国内経済は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、経済活動の制限も徐々に緩和され、個人消費の持ち直し等、平常化に向けた動きを見せております。しかしながら、ウクライナ情勢に起因する穀物・資源価格の急騰や為替相場の円安が加速するなど、食糧インフレが進行し、事業環境にも大きく影響が及んでおり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすべく取り組んでおります。また、原材料等の大幅なコストアップへの対応を最優先課題として取り組むとともに、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて ～ 総合力の発揮とモデルチェンジ」で目指す姿の実現に向け、更なる成長の基盤づくりを着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内製粉事業の麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算の影響等により1,892億96百万円（前年同期比118.9%）となりました。利益面では、食品事業において出荷減と7月以降に製品価格改定を控える中、想定を上回る原材料等の大幅なコスト上昇があったものの、国内製粉事業の小麦粉価格改定前の前倒し需要等による出荷増や海外製粉事業の業績好調等により、営業利益は88億59百万円（前年同期比120.8%）、経常利益は99億19百万円（前年同期比112.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、63億6百万円（前年同期比113.9%）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	159,220	189,296	30,075	118.9%
営業利益	7,334	8,859	1,525	120.8%
経常利益	8,831	9,919	1,088	112.3%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	5,535	6,306	771	113.9%

〔セグメント別営業概況〕

① 製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	71,977	96,949	24,971	134.7%
営業利益	1,685	3,727	2,041	221.2%

国内製粉事業につきましては、行動制限の解除に伴う外食需要等の回復や小麦粉価格改定前の前倒し需要等により、出荷は前年を上回りました。また、4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で17.3%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、出荷が堅調に推移したこと、小麦相場の上昇や為替換算の影響等により売上げは前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、96億49百万円（前年同期比134.7%）となりました。営業利益は、海外製粉事業の好調や国内製粉事業における出荷増及び副産物のふすま販売価格の堅調な推移等により37億27百万円（前年同期比221.2%）となりました。

② 食品事業 (単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	46,143	46,736	592	101.3%
営業利益	4,094	2,896	△1,198	70.7%

加工食品事業につきましては、家庭用製品が原材料等のコスト上昇に伴い前第4四半期に実施した製品価格改定や前年の行動制限の影響による出荷伸長の反動等で出荷減となりましたが、一方で、業務用製品の需要は回復傾向にあり、海外でのプレミックスの出荷も好調に推移したこと等で、加工食品事業の売上は、前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、イーストをはじめとした製パン用素材や培養用基材等の出荷減により、売上は前年を下回りました。なお、インドの子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.において建設中のイースト新工場は、本格稼働に向け最終調整をしている段階です。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の出荷減により、売上は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、467億36百万円（前年同期比101.3%）となりました。営業利益は、出荷減及び7月以降に製品価格改定を控える中、想定を上回る原材料等の大幅なコスト上昇等により28億96百万円（前年同期比70.7%）となりました。

③ 中食・惣菜事業 (単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	33,106	35,414	2,308	107.0%
営業利益	616	652	36	106.0%

中食・惣菜事業につきましては、行動制限解除に伴い都市部及び行楽地を中心に需要が堅調に推移しました。

この結果、売上高は354億14百万円（前年同期比107.0%）となりました。営業利益は、原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇はあったものの、販売増等により、6億52百万円（前年同期比106.0%）と前年を上回りました。

また、7月には、中食・惣菜事業を統括する中間持株会社として、株式会社日清製粉デリカフロンティアを設立しました。

④ その他事業 (単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	7,992	10,195	2,202	127.6%
営業利益	875	1,609	733	183.8%

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事が進捗し、売上は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷増により、売上は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は101億95百万円（前年同期比127.6%）、営業利益は16億9百万円（前年同期比183.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年6月期	前期末差
流動資産	280,527	290,239	9,712
固定資産	442,546	447,067	4,520
資産合計	723,073	737,306	14,233
流動負債	129,158	129,870	711
固定負債	133,272	134,899	1,627
負債合計	262,430	264,769	2,339
純資産合計	460,643	472,537	11,893
負債純資産合計	723,073	737,306	14,233

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は2,902億39百万円で、原材料価格の上昇等による棚卸資産の増加等に伴い、前期末に比べ97億12百万円増加しました。固定資産は4,470億67百万円で、為替変動による有形固定資産の増加等に伴い、前期末に比べ45億20百万円増加しました。この結果、資産合計は7,373億6百万円となり、前期末に比べ142億33百万円増加しました。

また、流動負債は1,298億70百万円で、短期借入金増加等に伴い、前期末に比べ7億11百万円増加しました。固定負債は1,348億99百万円で、為替変動による影響等により、前期末に比べ16億27百万円増加しました。この結果、負債合計は2,647億69百万円となり、前期末に比べ23億39百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ118億93百万円増加し、4,725億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢等、国内外の社会及び経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。このような中、当社グループは、主要食糧等の安定供給という社会的使命を果たし、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けて引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、当社は原材料等の大幅なコストアップへの対応をグループの最優先課題として捉え、各事業はその対応を確実に実行してまいります。加えて、2022年3月期におけるニュージーランド製粉事業の減損を踏まえ、オセアニア地域の市場変化を的確に見据えて、豪州製粉事業の事業計画を再検証してまいります。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、コストインフレによる事業環境への影響が依然として不透明な状況であることを踏まえ、売上高は7,600億円（前期比111.8%）、営業利益は300億円（前期比101.9%）、経常利益は310億円（前期比95.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は185億円（前期比105.7%）と、当初予想を据え置いております。

なお、新たな中期経営計画につきましては、コストインフレへの対応、豪州製粉事業の状況を加味して策定し、本年10月下旬に公表する予定であります。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行う基本方針のもと、当初の予想どおり、前期据え置き1株当たり年間39円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,607	59,113
受取手形、売掛金及び契約資産	100,594	99,570
有価証券	1,103	423
棚卸資産	96,596	114,065
その他	13,167	17,847
貸倒引当金	△542	△780
流動資産合計	280,527	290,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,843	70,041
機械装置及び運搬具(純額)	53,018	55,118
土地	46,334	46,667
使用権資産	29,050	29,709
その他(純額)	22,131	23,462
有形固定資産合計	219,379	224,999
無形固定資産		
のれん	42,385	41,493
その他	26,367	26,121
無形固定資産合計	68,752	67,614
投資その他の資産		
投資有価証券	141,590	141,186
その他	12,948	13,388
貸倒引当金	△125	△122
投資その他の資産合計	154,414	154,452
固定資産合計	442,546	447,067
資産合計	723,073	737,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,655	64,450
短期借入金	6,789	10,156
未払法人税等	5,784	3,369
未払費用	24,727	20,231
その他	28,201	31,662
流動負債合計	129,158	129,870
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	13,785	14,804
リース債務	38,939	39,618
繰延税金負債	28,360	28,392
修繕引当金	1,373	1,393
退職給付に係る負債	22,845	22,817
その他	7,968	7,873
固定負債合計	133,272	134,899
負債合計	262,430	264,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,622	12,710
利益剰余金	347,165	347,522
自己株式	△10,960	△10,960
株主資本合計	365,946	366,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,585	60,696
繰延ヘッジ損益	445	609
為替換算調整勘定	23,059	33,275
退職給付に係る調整累計額	△862	△779
その他の包括利益累計額合計	83,227	93,801
新株予約権	95	85
非支配株主持分	11,373	12,259
純資産合計	460,643	472,537
負債純資産合計	723,073	737,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	159,220	189,296
売上原価	123,318	148,676
売上総利益	35,902	40,619
販売費及び一般管理費	28,567	31,759
営業利益	7,334	8,859
営業外収益		
受取利息	30	44
受取配当金	1,346	1,380
持分法による投資利益	719	112
その他	242	443
営業外収益合計	2,339	1,981
営業外費用		
支払利息	725	807
その他	117	114
営業外費用合計	842	921
経常利益	8,831	9,919
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	142	54
商号変更関連費用	—	72
特別損失合計	142	126
税金等調整前四半期純利益	8,705	9,793
法人税等	2,804	3,137
四半期純利益	5,901	6,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	365	349
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,535	6,306

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,901	6,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,121	△61
繰延ヘッジ損益	△95	159
為替換算調整勘定	△1,759	10,901
退職給付に係る調整額	59	59
持分法適用会社に対する持分相当額	213	380
その他の包括利益合計	△3,703	11,440
四半期包括利益	2,197	18,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,040	16,880
非支配株主に係る四半期包括利益	156	1,215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,977	46,143	33,106	151,227	7,992	159,220	—	159,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,789	390	1,407	5,587	774	6,361	△6,361	—
計	75,767	46,534	34,513	156,815	8,767	165,582	△6,361	159,220
セグメント利益	1,685	4,094	616	6,395	875	7,271	62	7,334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,949	46,736	35,414	179,100	10,195	189,296	—	189,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,933	457	1,254	6,645	731	7,377	△7,377	—
計	101,882	47,194	36,669	185,745	10,927	196,673	△7,377	189,296
セグメント利益	3,727	2,896	652	7,276	1,609	8,886	△26	8,859

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。